



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月9日

上場会社名 太平洋セメント株式会社 上場取引所 東・福  
コード番号 5233 URL <https://www.taiheiyo-cement.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 不死原 正文  
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 高野 謙一 (TEL) 03 - 5801 - 0334  
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月4日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	418,554	11.3	17,752	—	20,115	—	13,617	—
2023年3月期第2四半期	375,982	10.6	△313	—	△84	—	△16,455	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 44,932百万円(93.1%) 2023年3月期第2四半期 23,266百万円(△32.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	116.25	—
2023年3月期第2四半期	△140.58	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,332,619	569,110	40.1
2023年3月期	1,268,862	528,857	39.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 534,386百万円 2023年3月期 494,957百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 35.00	円 銭 —	円 銭 35.00	円 銭 70.00
2024年3月期	—	35.00			
2024年3月期(予想)			—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	894,000	10.4	58,000	1,201.5	59,000	5,707.9	40,000	—	341.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期2Q	121,985,078株	2023年3月期	121,985,078株
2024年3月期2Q	4,588,539株	2023年3月期	4,931,863株
2024年3月期2Q	117,138,603株	2023年3月期2Q	117,053,346株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経済情勢、市場需要、原燃料価格、為替レート等様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による社会・経済活動への影響がほぼ解消し、個人消費や企業の設備投資に回復の動きがみられるなど、緩やかな回復をみせました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や円安の影響により、依然として経済の先行きに対する不透明感は継続しております。

また、世界経済については、米国経済は堅調な個人消費を背景に回復しているものの、中国経済は不動産市場の不振が続く、欧州経済は長引くインフレなどにより個人消費に回復の遅れがみられるなど、一部の地域の経済に減速感がみられました。

このような状況の中で、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,185億5千4百万円（対前年同期425億7千2百万円増）、営業利益は177億5千2百万円（前年同期は3億1千3百万円の営業損失）、経常利益は201億1千5百万円（前年同期は8千4百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は136億1千7百万円（前年同期は164億5千5百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

#### ① セメント

セメント国内需要は、都市部の再開発工事や活発化する物流関連施設の新増設により一定の需要がある一方、資材価格や労務コストの上昇、および建設現場の技能労働者不足による工程の遅れや工期の長期化により、全般的に低調に推移した結果、全体では1,739万トンと前年同期に比べ6.5%減少しました。その内、輸入品は0.4万トンと前年同期に比べ21.5%減少しました。また、総輸出数量は330万トンと前年同期に比べ31.3%減少しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は、デンカ株式会社よりセメント販売事業を譲受けたことにより、本年4月から販売数量が増加しましたが、国内需要の落ち込みが大きく、受託販売分を含め648万トンと前年同期に比べ1.2%減少しました。輸出数量は123万トンと前年同期に比べ13.2%減少しました。

米国西海岸のセメント事業は、レディング工場他資産買収等により、販売数量は前年同期を上回りました。ベトナムのセメント事業は、金融引締めによる低調な民間需要の影響を受け、販売数量は前年同期を下回りました。フィリピンのセメント事業は、設備の修繕により生産能力が回復したため、販売数量は前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は2,983億7千5百万円（対前年同期455億2千9百万円増）、営業利益は78億7千6百万円（前年同期は74億1千万円の営業損失）となりました。

#### ② 資源

骨材事業は東北・関東地区では販売数量が減少しましたが、北海道・関西・中部地区では販売が堅調に推移しました。鉱産品事業は海外鉄鋼向け石灰石の販売数量が減少しました。土壌ソリューション事業は固化不溶化材の販売数量が前年同期を下回りましたが、工事残土受入数量が堅調に推移しました。また事業全体において、各種コストアップ分の販売価格への転嫁が浸透しました。

以上の結果、売上高は429億4百万円（対前年同期31億4千万円増）、営業利益は40億8千8百万円（同13億7千8百万円増）となりました。

#### ③ 環境事業

石膏販売は堅調に推移したものの、石炭灰処理、燃料販売及び廃棄物処理は低調に推移しました。また、バイオマス燃料販売は為替変動の影響を受けました。

以上の結果、売上高は325億5百万円（対前年同期69億9千8百万円減）、営業利益は30億3千6百万円（同1億8千8百万円増）となりました。

#### ④ 建材・建築土木

地盤改良工事の好調に加え、ALC（軽量気泡コンクリート）と建築材料の販売価格の適正化に努めた結果、売上高は341億8千9百万円（対前年同期34億6千5百万円増）、営業利益は18億8千1百万円（同18億2千万円増）となりました。

増)となりました。

⑤ その他

売上高は403億4千6百万円(対前年同期13億5千3百万円減)、営業利益は9億4千6百万円(同2億5千3百万円減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は前連結会計年度末に比べ637億5千6百万円増加して1兆3,326億1千9百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ240億4千万円増加して4,544億4千8百万円、固定資産は同397億1千6百万円増加して8,781億7千万円となりました。流動資産増加の主な要因は受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。固定資産増加の主な要因は建設仮勘定などその他有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ235億3百万円増加して7,635億8百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ80億5千5百万円増加して3,938億4千万円、固定負債は同154億4千7百万円増加して3,696億6千8百万円となりました。流動負債増加の主な要因は支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。固定負債増加の主な要因は社債が増加したことによるものであります。有利子負債(短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額)は、前連結会計年度末に比べ149億3千8百万円減少して3,885億4千7百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ402億5千3百万円増加して5,691億1千万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、個人消費や企業の設備投資の回復など、国内需要が牽引することで、引き続き緩やかな回復が続くことが期待されます。一方、物価上昇による消費意欲の減退などにより、経済の回復が鈍化する懸念もあります。

このような状況下、当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要事業である国内セメント事業において、都市部の再開発工事、リニア中央新幹線、国土強靱化及び防災・減災対策、老朽化した社会インフラの更新など、一定水準の需要が続くと期待されます。一方、建設現場の技能労働者不足に起因する工事進捗の遅れや工期の長期化は、今後需要を押し下げる懸念があります。販売価格については、2021年度より2回にわたるセメント価格の値上げをいたしました。しかし依然石炭等のエネルギー価格は高騰のリスクがある他、カーボンニュートラルや物流業界における諸問題への対応など、将来の事業環境を踏まえた価格政策については今後も検討してまいります。

米国経済については、1.2兆ドル規模のインフラ投資法案に基づく公共投資が2023年以降本格化する見通しであることや、2028年開催予定のロサンゼルスオリンピック・パラリンピックの関連投資も始まっているなど設備投資等が牽引する形で堅調に推移するとみられますが、今後金融引締めの影響が、消費や設備投資の抑制につながる懸念があります。

なお、通期連結業績予想を以下のとおり修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「2024年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2024年3月期通期連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	920,000	58,000	56,000	40,000	341.72
今回修正予想(B)	894,000	58,000	59,000	40,000	341.48
増減額(B-A)	△26,000	—	3,000	—	—
増減率(%)	△2.8	—	5.4	—	—

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	79,842	82,147
受取手形、売掛金及び契約資産	158,136	178,788
電子記録債権	24,826	38,491
商品及び製品	47,460	51,179
仕掛品	1,529	2,337
原材料及び貯蔵品	89,383	76,306
その他	29,379	25,382
貸倒引当金	△150	△185
流動資産合計	430,408	454,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	157,312	160,994
機械装置及び運搬具（純額）	191,081	194,238
土地	165,027	170,837
その他（純額）	106,662	123,152
有形固定資産合計	620,083	649,223
無形固定資産		
のれん	101	87
その他	39,665	40,511
無形固定資産合計	39,766	40,599
投資その他の資産		
投資有価証券	117,839	123,381
退職給付に係る資産	23,697	23,694
その他	38,376	42,594
貸倒引当金	△1,309	△1,322
投資その他の資産合計	178,604	188,347
固定資産合計	838,454	878,170
資産合計	1,268,862	1,332,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,162	97,670
電子記録債務	11,613	17,513
短期借入金	149,573	146,426
コマーシャル・ペーパー	27,000	4,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	3,687	7,231
賞与引当金	5,677	5,903
事業撤退損失引当金	2,564	155
その他の引当金	108	175
その他	91,395	104,763
流動負債合計	385,784	393,840
固定負債		
社債	50,000	70,000
長期借入金	166,911	158,120
退職給付に係る負債	21,380	22,287
役員退職慰労引当金	536	501
特別修繕引当金	227	265
製品補償引当金	4,498	4,198
事業撤退損失引当金	1,924	2,102
その他の引当金	472	472
資産除去債務	9,379	10,706
その他	98,889	101,013
固定負債合計	354,221	369,668
負債合計	740,005	763,508
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	49,729	49,788
利益剰余金	342,880	352,382
自己株式	△13,738	△12,927
株主資本合計	465,045	475,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,038	14,288
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	3,610	3,610
為替換算調整勘定	13,730	40,709
退職給付に係る調整累計額	530	359
その他の包括利益累計額合計	29,911	58,969
非支配株主持分	33,899	34,723
純資産合計	528,857	569,110
負債純資産合計	1,268,862	1,332,619

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	375,982	418,554
売上原価	308,612	333,694
売上総利益	67,369	84,859
販売費及び一般管理費	67,683	67,107
営業利益又は営業損失(△)	△313	17,752
営業外収益		
受取利息	204	621
受取配当金	1,175	1,619
持分法による投資利益	-	706
為替差益	257	1,593
その他	1,204	1,660
営業外収益合計	2,841	6,201
営業外費用		
支払利息	1,202	1,773
持分法による投資損失	107	-
その他	1,302	2,064
営業外費用合計	2,612	3,838
経常利益又は経常損失(△)	△84	20,115
特別利益		
固定資産処分益	457	699
投資有価証券売却益	276	26
その他	79	175
特別利益合計	813	901
特別損失		
固定資産処分損	1,689	1,128
その他	421	198
特別損失合計	2,111	1,327
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,382	19,690
法人税等	14,505	5,956
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15,887	13,733
非支配株主に帰属する四半期純利益	567	116
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△16,455	13,617

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15,887	13,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	684	2,142
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	35,329	24,835
退職給付に係る調整額	△1,065	△142
持分法適用会社に対する持分相当額	4,207	4,362
その他の包括利益合計	39,154	31,198
四半期包括利益	23,266	44,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,309	42,674
非支配株主に係る四半期包括利益	3,957	2,257

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,382	19,690
減価償却費	29,951	31,829
のれん償却額	25	20
持分法による投資損益(△は益)	107	△706
投資有価証券評価損益(△は益)	3	4
退職給付に係る資産負債の増減額	△583	162
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6	△35
賞与引当金の増減額(△は減少)	△142	222
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23	40
事業撤退損失引当金の増減(△は減少)	-	△2,647
その他の引当金の増減額(△は減少)	△10	△193
受取利息及び受取配当金	△1,380	△2,240
支払利息	1,202	1,773
投資有価証券売却損益(△は益)	△153	△26
固定資産処分損益(△は益)	1,232	428
減損損失	5	4
売上債権の増減額(△は増加)	△10,283	△30,422
棚卸資産の増減額(△は増加)	△30,161	12,778
仕入債務の増減額(△は減少)	9,303	17,350
その他	△8,728	9,066
小計	△10,978	57,099
利息及び配当金の受取額	2,150	3,012
利息の支払額	△1,307	△1,867
法人税等の支払額	△4,877	△3,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,013	54,330
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	1,273	299
固定資産の取得による支出	△31,206	△32,618
固定資産の売却による収入	817	1,155
その他償却資産の取得による支出	△259	△133
その他償却資産の売却による収入	74	-
投資有価証券の取得による支出	△34	△48
投資有価証券の売却による収入	935	117
貸付けによる支出	△928	△1,361
貸付金の回収による収入	1,099	1,261
事業譲受による支出	△28,938	-
その他	△416	1,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,583	△30,229

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	36,060	△4,550
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	18,000	△23,000
長期借入れによる収入	65,745	21,060
長期借入金の返済による支出	△18,445	△28,946
社債の発行による収入	-	20,000
自己株式の取得による支出	△5	△7
配当金の支払額	△4,101	△4,102
非支配株主への配当金の支払額	△725	△619
その他	△4,898	△4,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,628	△24,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,558	2,708
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,590	1,914
現金及び現金同等物の期首残高	50,213	70,828
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	24	39
現金及び現金同等物の四半期末残高	70,828	72,783

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	249,671	29,984	37,179	30,241	347,076	28,906	375,982	—	375,982
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,174	9,779	2,325	482	15,761	12,793	28,554	△28,554	—
計	252,846	39,763	39,504	30,723	362,837	41,699	404,537	△28,554	375,982
セグメント利益又は損失 (△)	△7,410	2,710	2,848	60	△1,791	1,199	△591	278	△313

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業、電力供給事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	294,299	31,510	30,669	33,542	390,022	28,532	418,554	—	418,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,076	11,393	1,836	646	17,952	11,814	29,766	△29,766	—
計	298,375	42,904	32,505	34,189	407,975	40,346	448,321	△29,766	418,554
セグメント利益	7,876	4,088	3,036	1,881	16,882	946	17,829	△77	17,752

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業、電力供給事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得

当社は、2023年11月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

中期経営計画に基づき株主へ利益還元を図るため、自己株式を取得するものであります。

(2) 取得の内容

- ① 取得対象株式の種類：普通株式
- ② 取得し得る株式の総数：2,500,000株（上限）（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.12%）
- ③ 株式の取得価額の総額：5,000,000,000円（上限）
- ④ 取得期間：2023年11月10日～2023年12月29日
- ⑤ 取得方法：東京証券取引所における市場買付